

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年2月15日から2026年10月20日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア（以下「主要投資対象国」といいます。）のいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として10月20日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

DWS ロシア・欧州新興国株投信

第14期 運用報告書（全体版）

決算日 2019年10月21日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DWS ロシア・欧州新興国株投信」は、2019年10月21日に第14期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ) (税引後配当込み円換算ベース)		株式組入比率	純資産額
		税金	み騰	期騰	中騰		
	円		%		%	%	百万円
10期(2015年10月20日)	5,418	0	△13.5	8,135	△8.8	91.1	7,241
11期(2016年10月20日)	5,342	0	△1.4	7,121	△12.5	93.5	6,082
12期(2017年10月20日)	7,302	0	36.7	9,753	37.0	97.4	8,023
13期(2018年10月22日)	6,238	0	△14.6	9,073	△7.0	98.4	6,446
14期(2019年10月21日)	6,996	0	12.2	10,149	11.9	99.5	5,769

(注1) 参考指数であるMSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)を基に委託会社が円換算しております。

※MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EMヨーロッパ10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

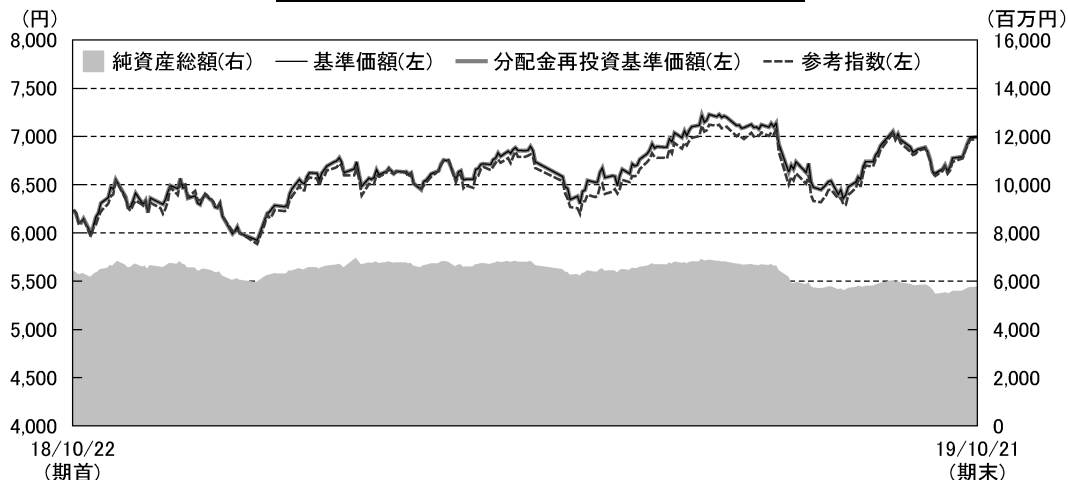
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ) (税引後配当込み円換算ベース)		株式組入比率	
		騰落	率	騰落	率		
(期首) 2018年10月22日	円 6,238		% —	9,073	% —	% 98.4	
10月末	6,165	△	1.2	8,854	△	2.4	98.2
11月末	6,491		4.1	9,415		3.8	97.5
12月末	5,999	△	3.8	8,730	△	3.8	98.3
2019年1月末	6,655		6.7	9,575		5.5	94.0
2月末	6,614		6.0	9,621		6.0	93.2
3月末	6,558		5.1	9,443		4.1	94.5
4月末	6,737		8.0	9,706		7.0	95.4
5月末	6,661		6.8	9,527		5.0	94.5
6月末	7,102		13.9	10,161		12.0	97.1
7月末	7,101		13.8	10,208		12.5	94.4
8月末	6,479		3.9	9,299		2.5	94.5
9月末	6,889		10.4	9,998		10.2	98.0
(期末) 2019年10月21日	6,996		12.2	10,149		11.9	99.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において6,996円となり、前期末比12.2%上昇しました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別ではロシア銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。業種別では、エネルギーや金融銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では天然ガス会社のガスプロム(エネルギー、ロシア)や銀行のズベルバンク・オブ・ロシア(金融、ロシア)などの保有がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期のロシア東欧株式市場で株価はロシアを中心に総じて堅調な推移となりました。ロシア市場は、2019年前半の原油価格の大幅な上昇や米財務省による一部企業への制裁解除、大手エネルギー企業の大幅な増配などを受けて大きく上昇しました。トルコ市場は、通貨急落に対する政策対応や市場参加者のリスク選好度の変化などを背景に振れの大きな展開が続きましたが、通期では小幅に上昇しました。東欧諸国では、好調な業績等を背景に株価の堅調な推移が続いた大手銀行株が相場を牽引したハンガリー市場の上昇が目立った一方、銀行株が冴えない値動きとなったチェコ市場は下落しました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

ノバテク(ロシア)

同社が進めるプロジェクトの順調な進捗や収益化を評価して購入しました。

タトネフチ(ロシア)

配当の持続的な支払いに対する期待が高まったため購入しました。

PKNオーレン(ポーランド)

同業他社の買収や非中核事業の売却を通じた収益性の改善が期待されたため購入しました。

(売却)

モバイル・テレシステムズ(ロシア)

ニューヨーク証券取引所への上場を廃止にするリスクが台頭したため売却しました。

ポリウス(ロシア)

好調なパフォーマンスを受けて利益を一部確定しました。

X5リテール・グループ(ロシア)

ロシア国内の冴えない消費動向を勘案し売却しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2018年10月23日～ 2019年10月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,323

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

米金融当局がハト派的なスタンスに傾いていることが新興国市場全般にとって好材料であるほか、中銀の金融緩和を通じた景気支援や配当利回りの相対的な高さなどがロシア株市場を引き続き後押しするとみています。トルコについては、世界的な低金利環境も支えとなり国内経済に改善の兆しが見え始めていますが、相対観から慎重なスタンスを維持しています。東欧3カ国においては、概ね良好な経済状態が続くなか、個別銘柄の選別を重視しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月23日～2019年10月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 137	% 2.062	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(65)	(0.987)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(65)	(0.987)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.088)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.122	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(8)	(0.122)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	33	0.495	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(26)	(0.393)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 等 ）	(7)	(0.102)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用等
合 計	178	2.679	
期中の平均基準価額は、6,620円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

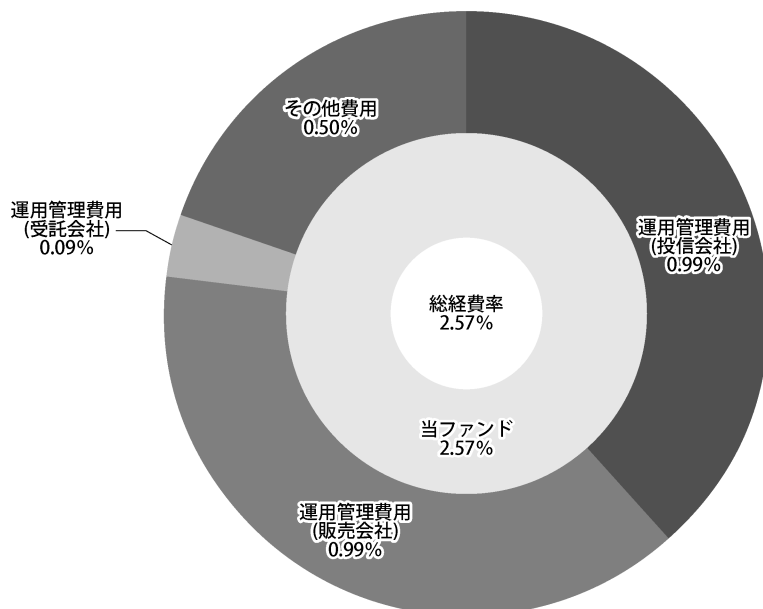
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.57%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月23日～2019年10月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	千口 491,934	千円 445,747	千口 2,182,248	千円 1,999,399

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年10月23日～2019年10月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,188,591千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,172,508千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月23日～2019年10月21日)

利害関係人との取引状況

<DWS ロシア・欧州新興国株投信>

該当事項はございません。

<DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
株式	百万円 5,515	百万円 —	—	% —	百万円 6,673	百万円 63	% 0.9	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,856千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32千円
(B) / (A)	0.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年10月23日～2019年10月21日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2018年10月23日～2019年10月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2019年10月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	千口 7,701,319	千口 6,011,005	千円 5,842,697

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2019年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	千円 5,842,697	% 100.0
コール・ローン等、その他	457	0.0
投資信託財産総額	5,843,154	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(5,812,986千円)の投資信託財産総額(5,899,568千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年10月21日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.52円、1ユーロ=121.12円、1英ポンド=140.21円、1スウェーデンクローナ=11.24円、1トルコリラ=18.74円、1チェココルナ=4.72円、100ハンガリーフォリント=36.61円、1ポーランドズロチ=28.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,843,154,563
コール・ローン等	456,941
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド(評価額)	5,842,697,622
(B) 負債	73,402,421
未払解約金	8,824,074
未払信託報酬	63,698,346
未払利息	1
その他未払費用	880,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,769,752,142
元本	8,246,769,279
次期繰越損益金	△2,477,017,137
(D) 受益権総口数	8,246,769,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,996円

<注記事項>

期首元本額	10,333,430,405円
期中追加設定元本額	711,967,665円
期中一部解約元本額	2,798,628,791円

○損益の状況 (2018年10月23日～2019年10月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 53
支払利息	△ 53
(B) 有価証券売買損益	731,191,885
売買益	844,416,665
売買損	△ 113,224,780
(C) 信託報酬等	△ 132,008,373
(D) 当期損益金(A+B+C)	599,183,459
(E) 前期繰越損益金	△1,876,997,967
(F) 追加信託差損益金	△1,199,202,629
(配当等相当額)	(1,574,099,603)
(売買損益相当額)	(△2,773,302,232)
(G) 計(D+E+F)	△2,477,017,137
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,477,017,137
追加信託差損益金	△1,199,202,629
(配当等相当額)	(1,574,307,901)
(売買損益相当額)	(△2,773,510,530)
分配準備積立金	1,166,560,811
繰越損益金	△2,444,375,319

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2018年10月23日～2019年10月21日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	236,348,182円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	1,574,307,901
d. 信託約款に定める分配準備積立金	930,212,629
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,740,868,712
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,323
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド

運用報告書

《第14期》

決算日：2019年10月21日

(計算期間：2018年10月23日～2019年10月21日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア(以下「主要投資対象国」といいます。)のいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率		
10期(2015年10月20日)	6,983	△11.6%	8,135	△8.8%	89.9%	7,332百万円
11期(2016年10月20日)	7,018	0.5%	7,121	△12.5%	92.5%	6,150
12期(2017年10月20日)	9,760	39.1%	9,753	37.0%	95.7%	8,171
13期(2018年10月22日)	8,516	△12.7%	9,073	△7.0%	96.7%	6,558
14期(2019年10月21日)	9,720	14.1%	10,149	11.9%	98.3%	5,842

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)を基に委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

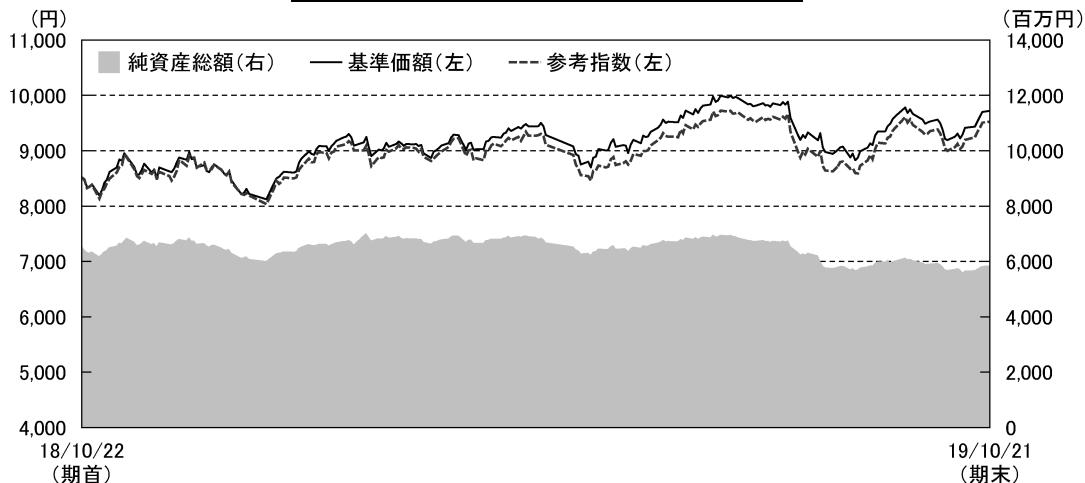
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率	
(期首) 2018年10月22日	8,516	—	9,073	—	96.7%
10月末	8,421	△1.1%	8,854	△2.4%	98.0%
11月末	8,877	4.2%	9,415	3.8%	96.7%
12月末	8,222	△3.5%	8,730	△3.8%	97.8%
2019年1月末	9,131	7.2%	9,575	5.5%	93.3%
2月末	9,090	6.7%	9,621	6.0%	92.5%
3月末	9,027	6.0%	9,443	4.1%	93.5%
4月末	9,283	9.0%	9,706	7.0%	95.1%
5月末	9,197	8.0%	9,527	5.0%	94.2%
6月末	9,816	15.3%	10,161	12.0%	96.0%
7月末	9,831	15.4%	10,208	12.5%	93.3%
8月末	8,993	5.6%	9,299	2.5%	93.6%
9月末	9,563	12.3%	9,998	10.2%	96.7%
(期末) 2019年10月21日	9,720	14.1%	10,149	11.9%	98.3%

(注) 騰落率は期首比です。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

※参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において9,720円となり、前期末比14.1%上昇しました。当ファンドは、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別ではロシア銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。業種別では、エネルギーや金融銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では天然ガス会社のガスプロム(エネルギー、ロシア)や銀行のズベルバンク・オブ・ロシア(金融、ロシア)などの保有がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期のロシア東欧株式市場で株価はロシアを中心に総じて堅調な推移となりました。ロシア市場は、2019年前半の原油価格の大幅な上昇や米財務省による一部企業への制裁解除、大手エネルギー企業の大幅な増配などを受けて大きく上昇しました。トルコ市場は、通貨急落に対する政策対応や市場参加者のリスク選好度の変化などを背景に振れの大きな展開が続きましたが、通期では小幅に上昇しました。東欧諸国では、好調な業績等を背景に株価の堅調な推移が続いた大手銀行株が相場を牽引したハンガリー市場の上昇が目立った一方、銀行株が冴えない値動きとなったチェコ市場は下落しました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

ノバテク(ロシア)

同社が進めるプロジェクトの順調な進捗や収益化を評価して購入しました。

タトネフチ(ロシア)

配当の持続的な支払いに対する期待が高まったため購入しました。

PKNオーレン(ポーランド)

同業他社の買収や非中核事業の売却を通じた収益性の改善が期待されたため購入しました。

(売却)

モバイル・テレシステムズ(ロシア)

ニューヨーク証券取引所への上場を廃止にするリスクが台頭したため売却しました。

ポリウス(ロシア)

好調なパフォーマンスを受けて利益を一部確定しました。

X5リテール・グループ(ロシア)

ロシア国内の冴えない消費動向を勘案し売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

米金融当局がハト派的なスタンスに傾いていることが新興国市場全般にとって好材料であるほか、中銀の金融緩和を通じた景気支援や配当利回りの相対的な高さなどがロシア株市場を引き続き後押しするとみています。トルコについては、世界的な低金利環境も支えとなり国内経済に改善の兆しが見え始めていますが、相対観から慎重なスタンスを維持しています。東欧3カ国においては、概ね良好な経済状態が続くなか、個別銘柄の選別を重視しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年10月23日～2019年10月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.121 (0.121)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	42 (36) (7)	0.464 (0.390) (0.074)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	53	0.585	
期中の平均基準価額は、9,120円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2018年10月23日～2019年10月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 114,015	千米ドル 29,728	百株 54,639	千米ドル 41,589
	イギリス	—	千英ポンド —	101,145	千英ポンド 73
	トルコ	39,857 (5,850)	千トルコリラ 37,251 (1,248)	44,870 (4,500)	千トルコリラ 47,117 (910)
国	チェコ	2,070	千チェココルナ 32,872	220	千チェココルナ 17,601
	ハンガリー	3,000	千ハンガリーフォリント 589,614	810	千ハンガリーフォリント 515,889
	ポーランド	9,176	千ポーランドズロチ 37,630	8,149	千ポーランドズロチ 28,831

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の取引は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注5)国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○株式売買比率

(2018年10月23日～2019年10月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,188,591千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,172,508千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2018年10月23日～2019年10月21日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S (アメリカ)	22	426,208	19,373	SBERBANK-SPONSORED ADR (アメリカ)	325	487,105	1,498
SBERBANK-SPONSORED ADR (アメリカ)	275	373,542	1,358	OAO GAZPROM SPON ADR (アメリカ)	730	457,041	626
LUKOIL PJSC-SPON ADR (アメリカ)	43	358,075	8,231	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (アメリカ)	235	394,684	1,673
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR (アメリカ)	40	302,822	7,570	LUKOIL PJSC-SPON ADR (アメリカ)	38	337,646	8,885
ROSNEFT OJSC-REG S GDR (アメリカ)	370	287,316	776	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR (アメリカ)	375	325,288	867
OAO GAZPROM SPON ADR (アメリカ)	505	267,833	530	ROSNEFT OJSC-REG S GDR (アメリカ)	450	322,909	717
POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN (ポーランド)	94	259,059	2,744	POLYUS PJSC-REG S-GDR (アメリカ)	62	283,860	4,578
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (アメリカ)	110	163,765	1,477	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR (アメリカ)	100	282,905	2,829
SURGUTNEFTEGAS-PPFD-CLS (アメリカ)	2,250	153,854	68	YANDEX NV-A (アメリカ)	80	276,950	3,461
KGHM POLSKA MIEDZ SA (ポーランド)	55	151,188	2,748	QIWI PLC-SPONSORED ADR (アメリカ)	136	260,069	1,900

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的に投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月23日～2019年10月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 5,515	百万円 —	% —	百万円 6,673	百万円 63	% 0.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	7,856千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月21日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
0AO GAZPROM SPON ADR	9,000	6,750	4,765	517,152	エネルギー	
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR	—	65	118	12,898	資本財・サービス	
SURGUTNEFTEGAS-PFD-CLS	25,000	42,500	2,522	273,751	エネルギー	
AEROFLOT PJSC	—	1,750	286	31,111	資本財・サービス	
TRANSNEFT-PFD-CLS	2	2	637	69,127	エネルギー	
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	3,500	600	494	53,652	コミュニケーション・サービス	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	—	128	2,688	291,701	エネルギー	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	500	555	4,945	536,636	エネルギー	
NEFAZ PJSC	1,050	1,050	176	19,130	資本財・サービス	
QIWI PLC-SPONSORED ADR	1,350	—	—	—	情報技術	
VEON LTD	—	1,000	231	25,068	コミュニケーション・サービス	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	1,000	—	—	—	生活必需品	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	—	301	606	65,788	素材	
GAZPROM NEFT-SPONSORED ADR	350	—	—	—	エネルギー	
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	2,000	1,200	769	83,473	エネルギー	
ALROSA PAO	—	4,500	517	56,184	素材	
SEVERSTAL-GDR REG S	—	400	544	59,078	素材	
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	—	400	294	31,991	素材	
VTB BANK JSC -GDR-REG S	11,000	—	—	—	金融	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	2,000	750	861	93,435	生活必需品	
INTER RAO UES PJSC	—	60,000	419	45,519	公益事業	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	600	180	324	35,160	コミュニケーション・サービス	
SBERBANK-PREFERENCE	3,250	2,000	650	70,569	金融	
SBERBANK-SPONSORED ADR	3,000	2,500	3,693	400,845	金融	
PHOSAGRO OAO-GDR REG S	665	500	647	70,212	素材	
TCS GROUP HOLDING -REG S	800	150	252	27,444	金融	
LENTA LTD-REG S	2,600	—	—	—	生活必需品	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	650	980	2,477	268,851	素材	
POLYUS PJSC-REG S-GDR	550	97	558	60,585	素材	
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	—	400	2,633	285,798	エネルギー	
YANDEX NV-A	600	85	252	27,451	コミュニケーション・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	69,468 21	128,844 26	32,368 —	3,512,623 <60.1%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ALTYN PLC	160,000	58,854	33	4,744	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	160,000 1	58,854 1	33 —	4,744 <0.1%>	
(トルコ)				千トルコリラ		
AKBANK T. A. S.	5,000	6,000	4,380	82,081	金融	
ANADOLU EFES BIRACILIK VE	400	1,100	2,213	41,475	生活必需品	
ARCELIK AS	650	—	—	—	一般消費財・サービス	
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	—	4,000	2,636	49,398	素材	
KOZA ANADOLU METAL MADENCILII	5,000	—	—	—	素材	
SODA SANAYII	—	3,000	1,749	32,776	素材	
TURK HAVA YOLLARI AO	—	1,900	2,192	41,089	資本財・サービス	
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	3,000	1,500	1,858	34,828	コミュニケーション・サービス	
TURKIYE GARANTI BANKASI	6,500	5,000	4,635	86,859	金融	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)	百株	百株	千トルコリラ	千円		
TURKIYE IS BANKASI-C	3,000	—	—	—	金融	
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	330	160	1,987	37,240	エネルギー	
HACI OMER SABANCI HOLDING	4,500	—	—	—	金融	
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	400	—	—	—	生活必需品	
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	2,000	3,057	1,385	25,955	金融	
TURKIYE HALK BANKASI	1,500	—	—	—	金融	
TURK TELEKOMUNIKASYON AS	—	3,000	1,656	31,033	コミュニケーション・サービス	
KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	—	500	3,330	62,404	素材	
MAVI JEANS- CLASS B	750	150	635	11,913	一般消費財・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	33,030	29,367	28,658	537,055	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	12	—	< 9.2% >	
(チェコ)				千チェココ罗纳		
KOMERCNI BANKA AS	170	170	13,285	62,707	金融	
MONETA MONEY BANK AS	—	1,850	14,134	66,712	金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	170	2,020	27,419	129,420	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 2.2% >	
(ハンガリー)				千ハンガリーフォント		
MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA	—	2,000	90,900	33,278	コミュニケーション・サービス	
OTP BANK PLC	450	290	378,450	138,550	金融	
RICHTER GEDEON NYRT	250	600	309,300	113,234	ヘルスケア	
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	2,000	2,000	569,200	208,384	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,700	4,890	1,347,850	493,447	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 8.4% >	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ		
KGHM POLSKA MIEDZ SA	250	350	2,739	77,481	素材	
BANK PEKAO SA	350	330	3,514	99,390	金融	
ORANGE POLSKA SA	2,500	1,700	975	27,595	コミュニケーション・サービス	
POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	100	793	8,295	234,588	エネルギー	
BANK ZACHODNI WBK SA	40	—	—	—	金融	
PKO BANK POLSKI SA	2,400	1,850	6,963	196,924	金融	
CCC SA	—	220	2,838	80,258	一般消費財・サービス	
GRUPA LOTOS SA	—	170	1,540	43,576	エネルギー	
POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I	—	3,500	1,605	45,412	エネルギー	
KRUK SA	—	122	1,505	42,586	金融	
PGE SA	1,739	100	82	2,326	公益事業	
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	2,050	2,050	7,535	213,112	金融	
ALIOR BANK SA	230	—	—	—	金融	
PLAY COMMUNICATIONS SA	500	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,159	11,186	37,597	1,063,252	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	11	—	< 18.2% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	275,528	235,163	—	5,740,544	
	銘柄 数 < 比 率 >	49	56	—	< 98.3% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を組入れている国のものであります。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

(注7) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2019年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,740,544	97.3
コール・ローン等、その他	159,024	2.7
投資信託財産総額	5,899,568	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(5,812,986千円)の投資信託財産総額(5,899,568千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年10月21日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.52円、1ユーロ=121.12円、1英ポンド=140.21円、1スウェーデンクローナ=11.24円、1トルコリラ=18.74円、1チェココ罗纳=4.72円、100ハンガリーフォリント=36.61円、1ポーランドズロチ=28.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,086,951,680
コール・ローン等	△ 2,058,896
株式(評価額)	5,740,544,039
未収入金	308,846,674
未収配当金	39,619,863
(B) 負債	244,326,779
未払金	244,326,700
未払利息	79
(C) 純資産総額(A-B)	5,842,624,901
元本	6,011,005,784
次期繰越損益金	△ 168,380,883
(D) 受益権総口数	6,011,005,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,720円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,701,319,324円
 期中追加設定元本額 491,934,763円
 期中一部解約元本額 2,182,248,303円
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 DWS ロシア・欧州新興国株投信 6,011,005,784円

○損益の状況 (2018年10月23日～2019年10月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	336,546,952
受取配当金	333,156,160
受取利息	3,436,898
支払利息	△ 46,106
(B) 有価証券売買損益	531,180,721
売買益	1,237,621,736
売買損	△ 706,441,015
(C) 保管費用等	△ 30,202,351
(D) 当期損益金(A+B+C)	837,525,322
(E) 前期繰越損益金	△ 1,142,566,978
(F) 追加信託差損益金	△ 46,187,610
(G) 解約差損益金	182,848,383
(H) 計(D+E+F+G)	△ 168,380,883
次期繰越損益金(H)	△ 168,380,883

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等